

事務事業評価シート
(根室市エネルギー・食料品等価格高騰重点支援展開計画事業)

主管課名(担当名)	商工労働観光課(商工振興担当)	事業年度	R5
事務事業名	価格高騰重点支援対策事業(商品券)	事業番号	13024

1 施策体系(市エネルギー・食料品等価格高騰重点支援展開計画)

施策体系との関連	施策区分	I 市民生活に関わる支援
	施策目的	③消費下支え等を通じた「市民生活」支援

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	根室市の行政区域内に店舗を有し、小売業、飲食業、宿泊業、生活関連サービス業、各種サービス業等、一般消費者が利用可能な商品の購入またはサービスを提供することが可能な事業者			
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	電力・ガス・食料品価格等、物価高騰の影響を市民や事業者が受けている状況の中で、商店街等において共通して使用できる全店共通商品券をプレミアム分を上乗せし、販売することにより、根室市エネルギー・食料品等価格高騰重点支援展開計画に基づく、消費下支え等を通じた「市民生活支援」及び「事業者支援」を行うことを目的とする。 ●プレミアム付商品券(全店共通商品券) ・額面価格500円×13枚=6,500円(販売価格5,000円 プレミアム率30%) ・発行部数50,000セット【当初販売：市民1人1セット限度、残数は抽選で再販売】			
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	プレミアム付商品券(全店共通商品券)の発行により、消費下支え等を通じた「市民生活支援」及び「事業者支援」を行うもの			
実施方法	□直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他			
事業費(単位:千円)	予算額	決算額(見込額)	説明 ・補助金 95,251,000円 ・チラシ印刷及び郵送料他: 9,195,000円 財源: 地方創生臨時交付金(推奨事業枠) 一般財源	
	104,446千円	104,446千円		
	内 国道支出金	102,112千円		102,112千円
	内 訳 その他特定財源			
一般財源	2,334千円	2,334千円		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	プレミアム付商品券販売冊数	50,000冊	0冊(7月末現在)
	商品券等使用可能登録店舗数	312店舗	263店舗(7月末現在)
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事業者・利用者アンケートによる効果検証) 参加事業者アンケート及び市民向けアンケートにより、参加登録店舗のうち実際に商品券が利用された登録店舗の割合や金額により効果検証を行うもの		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない これまで新型コロナ対策で実施してきたプレミアム付商品券発行事業では市内消費喚起と地域経済の活性化を目的とし、市本年度の事業については物価高騰に伴う消費下支えを通じた市民生活支援を目的としているため、プレミアム率の変更はあるものの、5,000円から1人2冊まで購入できるなど利便性が向上したことから、目的を達成することができる。		
エ. 課題 (取組みにあたり課題・問題点、原因の分析など)	□ある □一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 商店街等活性化緊急支援事業の実施と併せ、事業者支援に結びつく。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input type="checkbox"/> 完了(令和 年 月) 令和6年3月、目的を達成することで事業完了する見込み。
--------	--

作成年月日

令和5年8月

事務事業評価シート
(根室市エネルギー・食料品等価格高騰重点支援展開計画事業)

主管課名(担当名)	上下水道総務課(上下水道総務担当)	事業年度	R5
事務事業名	水道会計支出金	事業番号	-

1 施策体系(市エネルギー・食料品等価格高騰重点支援展開計画)

施策体系との関連	施策区分・目的	I 市民生活に関わる支援 ③消費下支え等を通じた「市民生活」支援
	施策区分・目的	II 事業活動に関わる支援 ④「農林水産業、中小企業、医療・福祉施設」等に対する物価高騰対策支援

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	官公庁を除く市内の水道利用者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	コロナ禍の中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰が収まる兆しが見えず、市民生活はもとより市中経済にも大きな影響が及んでおり、市民等の負担を軽減するため「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対策」として官公庁を除く水道利用者の水道料金の基本料金を令和5年4分から令和5年12月検針分まで免除する。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	電力・ガス・食料品等が高騰に対し、市内ほぼすべての世帯等が利用する水道料金の基本料金を免除することで、間接的な負担軽減を図ることができる。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額(見込額)	説明
	233,504千円	233,504千円	水道料金基本料金免除分 230,446千円 事務費(郵便料・広報・システム改修) 3,058千円
内訳	国道支出金		財源:一般財源
	その他特定財源		
	一般財源	233,504千円	233,504千円

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	水道料金基本料金免除延べ件数	105,000件	一件
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input checked="" type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input type="checkbox"/> その他() 免除期間の調定状況を確認し件数を集計する。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 水道利用者からは、「基本料金の免除は大変ありがたい。」などと感謝の声が寄せられている。		
エ. 課題 (取組みにあたり課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない -		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input type="checkbox"/> 完了(令和 年 月) 令和5年12月検針分の基本料金免除をもって本事業を終了する。
--------	---

作成年月日

令和5年8月

事務事業評価シート
(根室市エネルギー・食料品等価格高騰重点支援展開計画事業)

主管課名(担当名)	社会福祉課(社会援護担当)	事業年度	R5
事務事業名	価格高騰重点支援対策事業(社会援護担当)	事業番号	13026

1 施策体系(市エネルギー・食料品等価格高騰重点支援展開計画)

施策体系との関連	施策区分	II 事業活動に関わる支援
	施策目的	⑤消費下支え等を通じた「事業者」支援

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	令和5年4月10日の基準日において、住民基本台帳に登録されている住所地で井戸水を飲用等の生活用水として利用し、上水道の給水を受けていない世帯の世帯主		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	電力・ガス・食料品価格等の物価高騰に係る支援策として、水道利用者の水道料金基本料の減免を行っているところ、行政区域内において上水道未給水世帯に対して当該施策の適用外となっていることから、生活を支援し経済的負担の軽減を図ることを目的として、1世帯あたり1万円の給付を行うもの ※令和5年4月から9月までの水道基本料金6ヶ月分相当額 ○対象世帯数(事業開始日時点) 33世帯 ○事業期間: 令和5年7月10日~令和5年10月31日		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	価格高騰の家計への影響が大きい上水道未給水世帯に対し、影響を緩和することができる。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額(見込額)	説明 (予算額の内訳) 事業費: 570千円 ※ 10,000円×57世帯=570,000円
	570千円	570千円	
内訳	国道支出金		財源: 一般財源
	その他特定財源		
	一般財源	570千円	

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	給付対象世帯数 (R5.8末、上水道未給水世帯数)	45世帯	27世帯
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 ■その他() 物価高騰の影響緩和のため、上水道未給水世帯に対して上水道未給水世帯生活者支援給付金支給事業を実施するものであり、令和5年6月28日に上水道未給水世帯33世帯に対し給付金申請書を発送したほか、令和5年7月3日には、対象となる世帯の町会に案内チラシを発送した。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない 上水道未給水世帯への支援に結びつくものとする。		
エ. 課題 (取組みにあたり課題・問題点、原因の分析など)	□ある ■一部ある □ない 今回の給付金では、上水道未給水世帯の把握に井戸使用における水質検査時の世帯名簿を用いているため、検査対象外の上水道未給水世帯について広報ねむろ及び町会を通して周知の必要がある。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続 □完了(令和 年 月) 確認書等の受付期限を令和5年10月31日までとしていることから、事業を継続するとともに、給付金が対象者に行きわたるよう引き続き事業の周知に努めたい。
--------	--

作成年月日

令和5年8月